

## (2) DNAによる品種識別の促進

我が国のオリジナル品種保護のためのDNA品種識別技術の開発、登録品種の標本・DNAの保存等を行います。

【登録品種の標本・DNA保存等事業 24(0)百万円】

【農林水産物等輸出促進支援事業のうち品種保護に向けた環境整備 58(72)百万円】

【品種登録予備審査促進データ構築提供 37(0)百万円】

## (3) 家畜遺伝資源の保護・活用体制の強化

海外の追随を許さない優れた和牛の生産体制を構築するため、和牛精液ストロー等の流通管理の厳格化のための体制をモデル的に構築・実証します。また、遺伝子情報に基づいた速度と多様性に優れた和牛の改良技術(遺伝子育種)の早期実用化を図るため、和牛遺伝子解析等研究開発の促進のための取組を支援します。

【和牛精液等流通管理体制構築推進事業 82(109)百万円】

【畜産新技術実用化対策推進事業 532(559)百万円の内数】

## (4) 海外の商標権等に関する情報収集・提供体制の強化

我が国食品産業の東アジア地域への投資を促進するため、海外現地連絡協議会の拡充、情報収集・提供体制の強化等を進めます。

食品産業国際競争力強化対策事業のうち東アジア産学官ネットワーク構築支援事業  
58(58)百万円の内数  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

## 4. 人材育成・普及

知的財産に関する農林水産現場の指導的人材を育成するため、普及指導員及び地方公共団体職員や農協の営農指導員等の指導的立場にある者等に対し、知的財産に関する研修を行うとともに、相談に対応できる体制を充実します。

農林水産分野知的財産人材育成総合事業 27(0)百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

[担当課：大臣官房企画評価課(03-3502-5525(直))]

# 知的財産の創造・保護・活用による競争力強化と地域活性化

先端的な研究開発の成果、植物新品種や家畜遺伝資源、地域ブランド、農林水産業の現場の技術・ノウハウなどの知的財産を積極的に活用する体制づくりを推進。

農林水産業・食品産業の競争力強化  
農山漁村の活性化

## 知的財産の創造・発掘・活用

### 知財の創造・発掘・活用の促進

- 農林水産知的財産ネットワークの構築により、研究成果や現場の技術・ノウハウ・植物新品種等の知的財産の情報を共有し、マッチング等の活用の体制を整備。これにより、更なる知財創造を喚起。
- 公的研究機関の研究成果を幅広く活用し、新食品・新素材の実用化により新需要を創造。



アントシアニンを多く含む紫イモ



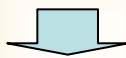
紫外線を受け発光する生糸



電子基盤への応用

### 地域ブランド化の戦略的推進

- 『真に力のある地域ブランド』を確立するための品質管理、生産体制の整備、名称管理、マーケティング力向上等を行うプロデューサーの招へいを支援



- 地域ブランドの確立



紀州南高梅干し



夕張メロン



関さば・関あじ

## 知的財産の保護

植物新品種の国内外における保護強化

- 海外での保護の強化を目指し、東アジア地域各国における調和的な品種保護制度の整備・充実を推進するため、「東アジア植物品種保護フォーラム」を設置。
- 権利侵害への迅速な対応を目指し、DNA識別技術の向上、鑑定可能な登録品種の保管体制の整備等。

その他知的財産の保護強化

- 我が国食品産業の東アジア地域への投資を促進するため、情報収集・提供体制を強化。
- 家畜遺伝資源の保護・活用体制の強化

支え

支え

(下地づくり)

支え

## 人材育成・知識の普及

- 普及指導員や地方公共団体職員、農協の営農指導員等への研修による指導的人材育成とそれによる農林水産業者等への知的財産の意識の普及

## (7) 農場から食卓までの食の安全と消費者の信頼の確保

### ① 食品の安全確保

【食品安全確保対策 1, 708 (1, 135) 百万円】

#### 対策のポイント

食品に起因する健康への悪影響を未然に防止することに重点を置き、生産現場から食卓までを通じて食品の安全確保についての取組を進めます。

(安全な食品とは?)

どんな食べ物でも、食べる量や毒性の強さによっては、体に悪い「毒」になる可能性があります。その食品に適した方法で取り扱い、適量食べたときに人に害を与えないことを、食品が「安全である」といいます。

(安全な食品を食卓に届けるために)

食べ物は健康的に生きていく上で欠かせないものですが、生産・加工・流通段階や家庭での取扱いが適切でなければ、それは安全な食べ物でなくなる可能性があります。だからこそ、生産段階から加工・流通及び食卓にいたるまで安全を確保する取組を進めることが大切で、このことはすでに2000年頃から国際的な共通認識となっています。

#### 政策目標

国産農産物を汚染する特定の有害物質等の摂取を許容量を超えないように抑制

### <内容>

#### 1. 食品安全に関するリスク管理の推進

食品に起因する健康への悪影響を未然に防止するための政策を決定するために、食品に由来する健康リスクがどの程度あるのかを予測したり、適切な安全管理をするのに必要な技術の開発や調査・研究を行います。具体的には以下の取組を行います。

- ① 有害微生物について、食品や生産環境の汚染実態の調査・分析を拡充し微生物によるリスクへの対応を強化するとともに、有害化学物質による食品や飼料の汚染実態に関する調査・分析や生産資材の使用基準や残留基準値などの策定・見直しのための調査・試験を引き続き実施。
- ② 生産段階から流通・加工段階に至る様々な危害要因についてのリスク低減技術の開発等、行政ニーズや社会ニーズに即して食品安全だけでなく、動物衛生及び植物防疫も向上させるための研究を推進。

【食品安全確保調査・試験事業 961 (979) 百万円】

生産・流通・加工工程における体系的な危害要因の特性解明と  
リスク低減技術の開発 549 (0) 百万円

新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 5, 200 (注) 百万円の内数

注：平成19年度は、「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」で実施

## 2. 国際基準等の策定への積極的な対応

コーデックス等の国際基準に我が国の実情を的確に反映させるため、関係国との意見交換等を充実強化します。

【SPS関連調査・推進活動費 24(13)百万円】

## 3. 安全な農畜水産物の供給

農薬や飼料・飼料添加物、動物用医薬品などの安全の確保や適正な使用等により安全な農畜水産物の供給を確保します。

具体的には、自治体や団体等が実施する以下のような取組に対し支援を行います。

- ① 農薬の適正使用に関する指導を徹底するとともに、食の安全確保の観点から農作物の栽培・出荷方法に関する指針を策定・検証
- ② 農産物に含まれるカドミウムを低減するための新たなリスク管理措置の評価
- ③ 動物用医薬品の承認を迅速化するための試験法のガイドラインの整備及び国際的調和の促進
- ④ 有害物質混入防止のための飼料製造工場における適正製造指針の策定
- ⑤ 地域における飼料及び動物用医薬品の安全確保のための調査、指導
- ⑥ 養殖水産物の安全を確保するため、適正養殖規範を策定
- ⑦ 二枚貝の安全を確保するため、貝類の毒化状況の実態調査を行うとともに、新たにノロウイルスの監視を実施
- ⑧ 産業動物獣医師を育成・確保するため、就業体験等を実施

【食の安全・安心確保交付金 2,345(2,513)百万円の内数】

【動物用医薬品対策事業費補助金 60(63)百万円】

【流通飼料対策事業費補助金 50(53)百万円】

【養殖衛生対策推進事業委託費 103(99)百万円の内数】

【貝毒安全対策事業委託費 14(10)百万円】

【獣医師育成・確保等支援対策事業費補助金 34(6)百万円】

担当課：消費・安全局消費・安全政策課 (03-3502-5722 (直))  
国際基準課 (03-3502-8732 (直))  
農産安全管理課 (03-3501-3767 (直))  
畜水産安全管理課 (03-3502-8206 (直))  
農林水産技術会議事務局研究開発課 (03-3502-7435 (直))

## ② 動植物防疫対策の推進

【動植物の防疫の強化 7, 607(6, 688) 百万円】

### 対策のポイント

家畜の伝染病や作物に有害な病害虫などの海外からの我が国への侵入防止と国内での発生・まん延防止により食料の安定供給を確保します。

#### (動物検疫とは)

動物の病気の海外からの侵入を防止するため、全国の動物検疫所で300人以上の家畜防疫官が輸入される動物・畜産物の検査を行っています。人が感染する狂犬病やエボラ出血熱等の侵入を防止するため、犬、猫、サルなどの検査も行っています。また、海外旅行者が動物検疫を受けずに畜産物を持ち込むのを防ぐために、成田国際空港では検疫探知犬も活躍しています。

#### (植物検疫とは)

作物に有害な病害虫の海外からの侵入を防止するため、全国の植物防疫所で850人以上の植物防疫官が輸入される植物の検査を行っています。国内の一部のみに存在する病害虫のまん延を防ぐため、植物等の国内移動規制なども行っています。

### 政策目標

- 国内における家畜伝染病・養殖水産物の特定疾病の発生予防・まん延防止及び海外伝染病の侵入防止
- 我が国に未発生又は一部にのみ存在する病害虫の侵入・まん延の防止と環境に配慮した病害虫管理体制の構築

## <内容>

### 1. アジアにおける高病原性鳥インフルエンザの防疫対策の推進

鳥インフルエンザが国境を越え拡散している現状を踏まえ、家きん段階で早期に撲滅し、新型インフルエンザの発生防止にも資するよう、アジア各国の防疫対策を推進します。また、アジア各国のウイルス検体の分析を実施する中核診断施設を動物検疫所に新たに整備します。

【アジアにおける鳥インフルエンザ防疫体制強化プログラム 1, 314(0) 百万円】

うちアジアにおける早期通報体制の整備等(平成20年度当初予算) 71(0) 百万円

うち中核診断施設整備等(平成19年度補正予算) 1, 242(0) 百万円

## 2. 家畜の伝染性疾病の海外からの侵入防止

動物検疫所において、輸出入動物及び畜産物の検査を実施し、海外からの家畜の伝染性疾病の侵入を防止します。平成20年度からは、国際基準を踏まえた検査手法の導入、靴底消毒の徹底などにより、一層の検査体制の強化を図ります。

【動物検疫所充実強化対策費 337(228)百万円の内数】

## 3. 家畜の生産段階における疾病の清浄化等

地域におけるオーエスキー病の清浄化へ向けた取組を集中的に推進します。また、ワクチン接種、死亡牛検査等による各種疾病の清浄化、HACCP方式を活用した衛生管理等による畜産物の安全性の向上を図ります。

【家畜衛生対策事業 2,910(2,947)百万円】

【食の安全・安心確保交付金 2,345(2,513)百万円の内数】

## 4. 家畜伝染病予防法に基づく家畜防疫の着実な実施

家畜伝染病予防法に基づき、都道府県が行う検査に必要な費用の負担、殺処分された家畜に対する手当金の支払い等を行います。また、移動式焼却炉の開発や備蓄等を行うことにより、的確で迅速な家畜防疫を推進します。

【家畜伝染病予防費 3,590(3,590)百万円】

【家畜円滑処理体制強化整備事業 76(0)百万円】

【家畜伝染病早期診断体制整備事業委託費 98(0)百万円】

## 5. 水産動物の伝染性疾病の侵入・まん延防止

① 動物検疫所において水産動物の輸出入検疫体制を整備し、海外からの水産動物の伝染性疾病の侵入を防止します。

② 平成20年度からは、冷凍エビなど水産物を介した疾病まん延リスクの評価を進めるとともにOIE指定疾病の国内浸潤調査を実施し、新たな疾病リスクへの対応を強化します。

【動物検疫所充実強化対策費 337(228)百万円の内数】

【水産防疫技術対策事業委託費 44(39)百万円】

【養殖衛生対策推進事業委託費 103(99)百万円の内数】

## 6. 植物検疫体制の強化

- ① 作物に有害な病害虫の海外からの侵入を防止するため、植物防疫所で検査を行うとともに、国内において重要病害虫の防除を推進します。
- ② また、検疫処理技術の国際基準策定のための国際会議を我が国で開催するほか、輸出促進を図るための輸出先国との検疫協議を加速化します。

【植物防疫所の検疫事業費 1,664(1,796)百万円の内数】

【植物検疫処理技術の世界標準化への戦略的対応推進事業 11(0)百万円】

【植物防疫対策事務費 49(41)百万円の内数】

## 7. 環境に配慮した病害虫管理体制の構築

- ① 病害虫が発生しにくい環境づくりや、物理的防除、天敵などを最適に組み合わせた総合的病害虫・雑草管理（IPM）を推進します。
- ② マイナー作物の防除対策の推進のため、農薬登録に必要なデータ収集等を支援します。

【IPM技術評価基準策定・情報提供事業委託費 107(112)百万円】

【食の安全・安心確保交付金 2,345(2,513)百万円の内数】

## 8. 鳥インフルエンザ等の人獣共通感染症対策技術の高度化

鳥インフルエンザやBSE等の人獣共通感染症について、科学的知見を集積し、病原体の検査技術の高精度化・効率化等、効果的な防疫対策技術の確立を図ります。

鳥インフルエンザ、BSE等の高精度かつ効率的なリスク管理技術の開発  
700(0)百万円  
事業実施主体：民間団体等

担当課：消費・安全局動物衛生課 (03-3502-5994 (直))  
畜水産安全管理課 (03-3502-8206 (直))  
植物防疫課 (03-3502-5976 (直))  
農林水産技術会議事務局研究開発課 (03-3502-0966 (直))

### ③ 食の安全と消費者の信頼の確保

【食品に対する国民の信頼確保策 1, 535(1, 047)百万円】

#### 対策のポイント

- ① 食品事業者のコンプライアンス（法令の遵守及び企業倫理の保持等）の徹底、HACCP等の品質・衛生管理手法の導入促進、食品事故発生時の的確な対応が可能となるトレーサビリティの普及を図ります。
- ② 食品の安全や消費者の信頼確保に向けた意欲的な食品事業者の取組を促すため、民間の多様な主体がこれら事業者の取組を適正に評価・奨励するための枠組づくりを推進します。
- ③ 食品表示について監視・指導を徹底するとともに、表示制度の啓発を実施します。

#### （HACCP手法とは）

HACCP手法とは、食品のすべての製造工程で、あらかじめ危害を予測し、危害防止につながるポイントで継続的に監視・是正することにより、問題のある製品の出荷を未然に防止する管理手法です。

#### （食品表示の適正化に向けて）

JAS法により、我が国において消費者に販売される生鮮食品には、名称及び原産地を、加工食品には、名称や原材料などを表示すべきことが義務付けられています。

また、加工食品の中でも加工度が低く生鮮食品に近い20食品群については、その原料の原産地も表示することが義務付けられています。

農林水産省では、適正な表示が行われるよう、全国の農政局及び農政事務所で監視活動を行っています。

#### （トレーサビリティとは）

トレーサビリティとは、食品が生産から販売にわたってどのようなルートを通ったか把握できることです。トレーサビリティを確立すれば、食品事故発生時の原因究明や食品回収などがより迅速に行えるようになります。牛については、牛トレーサビリティ制度により、国内で飼養されているすべての牛への耳標装着と異動等の届出、牛肉への個体識別番号表示等が義務付けされています。

#### 政策目標

- 中小の食品事業者における企業行動規範、衛生管理マニュアル及び事故対応マニュアルの作成率の向上
- 食品の安全や消費者の信頼確保に向けて、積極的に取り組む食品事業者の増加
- 食品製造業におけるHACCP手法を導入する事業者の増加
- 食品の不適正表示の改善
- 食品事故発生時の的確な対応が可能となるトレーサビリティの普及

## <内容>

### 1. 食品に関する国民の信頼確保総合対策

#### ① 行動規範の策定等コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底に向け、食品事業者による自主的な行動規範等の策定を促すための実践的なセミナーの開催等を行います。

食品企業信頼確保対策推進事業 169(0)百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

#### ② HACCPなどの品質・衛生管理手法の導入促進

HACCP手法の導入や食品の全社的な品質管理体制づくりを推進するため、食品企業の経営者や現場責任者等に対する研修会、セミナー、ISO2000などに関するシンポジウムの開催等を行います。

食品産業HACCP等普及促進事業 150(0)百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

#### ③ 食品事業者による食品の安全や消費者の信頼確保に向けた取組の促進

食品の安全や消費者の信頼確保に向けた意欲的な食品事業者の取組を促すため、民間の多様な主体がこれら事業者の取組を適正に評価・奨励するための枠組づくりを推進します。

食への信頼向上活動促進事業 151(0)百万円  
事業実施主体：民間団体等

### 2. 食品表示の監視指導・啓発の推進

消費者、製造業者等への表示制度の啓発を実施するとともに、食品表示の監視指導を徹底し、食品表示の適正化を推進します。また、表示監視に当たる職員的能力向上を図るとともに、監視に必要な機器を農林水産消費安全技術センターに整備することにより、監視体制を強化します。

【特定JAS規格検討・普及推進事業委託費 44(47)百万円】

食品表示適正化総合対策事業 305(269)百万円  
うち食品表示適正化対策事業 108(96)百万円  
(独)農林水産消費安全技術センターの施設整備 838(731)百万円  
うち遺伝子分析検査施設整備 140(0)百万円(19年度補正予算で確保)

### 3. 食品トレーサビリティの普及

食品事故発生時の的確な対応が可能となるトレーサビリティの普及を図るため、食品事業者の取組状況を調査し、事業者が容易に取り組める具体的な手法の検討・普及に活用します。

食品トレーサビリティ向上対策委託費 18(0)百万円  
事業実施主体：民間団体等

担当課：消費・安全局表示・規格課 (03-3502-5724(直))  
消費・安全政策課 (03-3502-8503(直))  
総合食料局 食品産業企画課 (03-3502-5743(直))  
食品産業振興課 (03-3502-5744(直))

# 食品に対する国民の信頼確保策について

## 食品の安全・信頼確保のための取組の促進

### コンプライアンスの徹底

○法令遵守体制の整備、緊急時の対応方針の策定、情報伝達体制の整備等を食品企業が実践することを促進

### HACCP手法の導入促進

○HACCP手法の導入や食品の全社的な品質管理体制づくりを推進するための研修会、セミナー、シンポジウム等の開催

### トレーサビリティの普及

○食品事業者の取組状況について品目ごと・流通の段階ごとに調査を実施

## 食品事業者の意欲的な取組が適正に評価・奨励されるための環境を整備

食品事業者の安全、信頼確保の積極的な取組が評価・奨励されるための枠組作りを推進

○食品の安全、消費者の信頼確保に向けた食品事業者の取組を評価・奨励するための枠組を策定

○この評価・奨励の枠組を民間の多様な主体が活用することにより、意欲的な食品事業者が適性に評価・奨励されることを促進

さまざまなチャネルを通じて優良業者の取組を国民に周知

食品事業者による食品の安全と消費者の信頼確保の取組が促進

## JAS法の品質表示の業者間取引への適用

全ての加工食品の原料供給者との取引について表示を義務化（告示を改正し、4月1日から実施予定）

○業者間取引を担う業者に対する食品表示制度の啓発を実施

## 監視指導の充実・強化

○国民からの情報提供等への職員の対応能力の向上  
地方農政事務所職員の情報提供等に対する対応能力を向上させるための研修プログラムの開発、実践的な研修等を実施

### ○加工食品の検査・分析の充実

農林水産消費安全技術センターの買い上げによる抜き打ち検査の実施及びそのために必要な分析施設を整備

消費者の安心感の基礎となる食品表示の適正性の確保

積極的な民間活動の促進

規制による信頼確保

食品に対する国民の信頼を総合的に確保

#### ④ 生産工程管理（GAP手法等の導入）の推進

【先進的総合生産工程管理体制構築事業 808（0）百万円】

##### 対策のポイント

生産から食卓までの食品安全を確保するため、全国の農業生産現場においてGAP手法の積極的な導入・推進を図るとともに、川上（生産）から川下（加工）まで一貫した生産工程管理体制を構築します。

（GAP手法とは）

GAP手法（農業生産工程管理手法）は、農産物の食品としての安全性の確保のみならず、環境の保全、労働安全の確保等様々な目的で、農業生産工程全体を管理し、適正な農業生産を実現するために有効な手法です。

我が国の多くの産地や農業者が取り入れ、自らの営農・生産条件や実力に応じて取り組むことで、産地の競争力強化や農業経営の改善、効率化に資するとともに、農産物の食品としての安全性等について消費者や食品事業者等の信頼の確保を推進します。

##### 政策目標

平成23年度までにおおむね全ての主要な産地（2,000産地）  
においてGAP手法を導入

#### <内容>

##### 1. 産地実証等への支援

都道府県や産地段階におけるGAP手法導入の推進体制の整備・強化、産地の農業実態に即したGAP手法普及マニュアルの作成、マニュアルを元にした産地実証等に対する支援を行うとともに、海外の実態調査等を行い、GAP手法に取り組みやすい環境を整備し、農業者や産地の取組の拡大を図ります。

食の安全・安心確保交付金 2,345（2,513）百万円の内数  
交付率：定額（1／2以内）  
事業実施主体：地方公共団体、民間団体  
生鮮農産物安全性確保対策事業費補助金 6（6）百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体

##### 2. 先進的総合生産工程管理体制の構築

生産から加工まで一貫した工程管理体制の確立、工程管理の効果的な実施に対応できる先進的な施設の整備に対する支援を行い、モデル的な取組の構築を通じて、工程管理手法の普及を図ります。

先進的総合生産工程管理体制構築事業 808（0）百万円  
補助率：1／2以内、定額  
事業実施主体：民間団体

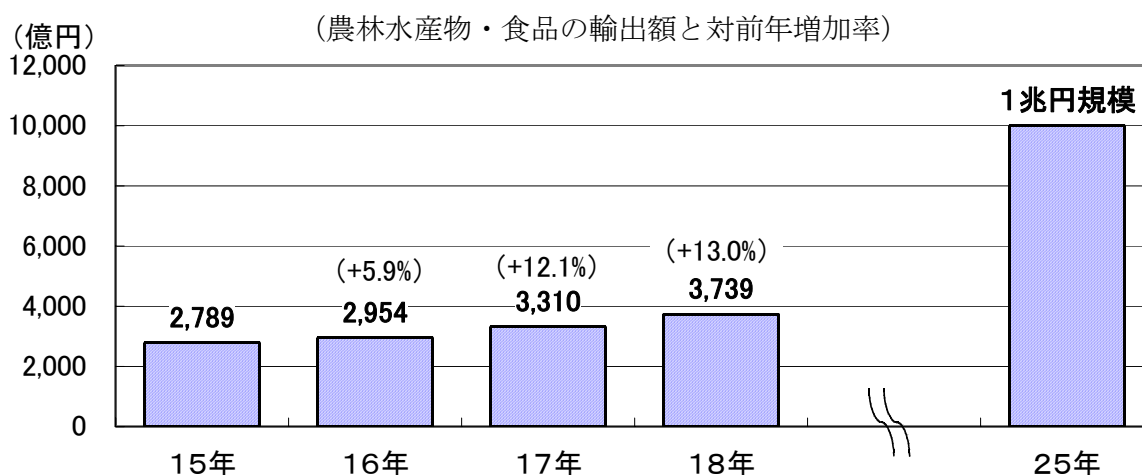
〔担当課：生産局生産技術課（03－6744－2110（直））〕

## (8) 農林水産物・食品の輸出の拡大

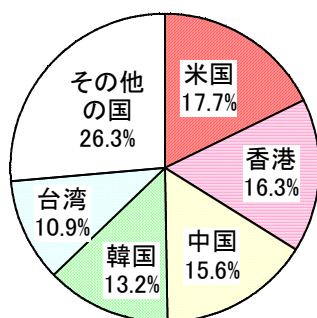
【輸出促進対策 2,052(2,337)百万円】

### 対策のポイント

農林水産物・食品の輸出の拡大に取り組みます。このため、関係府省、都道府県、民間団体等が参画する農林水産物等輸出促進全国協議会です承された「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」に沿って、意欲ある農林漁業者等に対する支援策等を展開します。



(輸出額の国別割合 (18年))



(輸出額が大きく伸びている主な品目)

	輸出額 (18年)	14年比	拡大の背景
りんご	57億円	2.1倍	台湾で好評
緑茶	31億円	2.2倍	欧米で流行
いちご	1億円	15.0倍	香港等で好評

### 政策目標

農林水産物・食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とする

### <内容>

#### 1. 品目別の戦略的な輸出促進

##### (1) 輸出ビジネスモデル戦略の検討・策定等

品目ごとの輸出実行プランを普及するとともに、他の農林漁業者等にとって見本となる先進的な取組を確立することにより、農林漁業者等の輸出活力を誘発します。

〔みなぎる輸出活力誘発事業 86(64)百万円  
事業実施主体：民間団体〕

## (2) 品目ごとの市場実態等調査等

個々の品目に係る市場実態等調査、海外貿易情報の収集等により、輸出の円滑化を推進します。

〔農林水産物貿易円滑化推進事業 110(215)百万円  
事業実施主体：民間団体〕

## (3) 品目ごとのDNA分析技術の開発

品種を識別するためのDNA分析技術の開発を支援することにより、我が国のオリジナル品種を保護し、輸出の促進を図ります。

〔農林水産物等輸出促進支援事業のうち品種保護に向けた環境整備 58(72)百万円  
補助率：1/2  
事業実施主体：民間団体〕

## 2. 意欲ある農林漁業者等に対する支援

### (1) 農林漁業者等の販売促進活動に対する支援

貿易実務経験や専門的知見を有する者（輸出プロモーター）の活用、海外における農林水産物・食品の広告宣伝等を総合的に支援することにより、明確な目標を設定した農林漁業者等による戦略的な輸出の取組を促進します。

〔農林水産物等輸出促進支援事業のうち  
農林水産物等輸出促進対策 600(600)百万円  
補助率：定額、1/2  
事業実施主体：民間団体〕

### (2) 海外における展示・商談会の開催、常設店舗の設置

海外における展示・商談の場の提供や海外高級百貨店等におけるアンテナショップの設置により、農林漁業者等の販路の創出・拡大を支援します。

〔農林水産物等海外販路創出・拡大事業 500(610)百万円  
事業実施主体：民間団体〕

### (3) 国内における展示・商談会、輸出促進セミナー等の開催

国内における展示・商談の場や情報収集の場の提供等により、農林漁業者等が国内外のバイヤーや輸出先駆者等から活きた輸出情報を収集するためのネットワークを構築します。

〔活きた輸出情報ネットワーク構築事業 61(51)百万円  
事業実施主体：民間団体〕

### (4) 農産物の輸出検査体制の強化

輸出品目の特性等に応じて農産物の輸出検査を集荷地で行い、品質の保持や物流

の円滑化を図ります。

【農産物輸出増大に伴う植物検疫迅速化等特別対策事業 44(0)百万円】

### 3. 日本食・日本食材等の海外への情報発信

#### (1) 日本食イベントや広報活動を通じた情報発信

外国人オピニオンリーダー等に対する旬の高品質な日本食・日本食材等の提供、海外に日本食・日本食材等や日本食文化の魅力を伝えるPRイベント等の開催、マスメディアを活用した各種広報活動の展開等により、日本食・日本食材等の魅力を海外に発信します。

【日本食・日本食材等海外発信事業 366(397)百万円】  
事業実施主体：民間団体

#### (2) 海外日本食優良店の普及を通じた情報発信

海外日本食優良店の調査、現地における優良店の基準の策定・普及、現地組織による情報収集等を支援することにより、海外における日本食の信頼性を高め、日本食ファンを世界に広げます。

【海外日本食優良店調査・支援事業 182(276)百万円】

【農林水産物等輸出促進支援事業のうち海外日本食優良店普及促進事業 45(0)百万円】

### 4. その他輸出促進関連予算

#### (1) 輸出促進に資する安全の確保

農産物等の生産段階における輸出にも対応し得るGAP手法や水産加工施設における品質管理のためのHACCP手法の導入等により、輸出促進に資する安全確保への対応を図ります。

【先進的総合生産工程管理体制構築事業 808(0)百万円】

【食の安全・安心確保交付金 2,345(2,513)百万円の内数】

【水産物品質管理対策推進支援事業 109(121)百万円】

#### (2) 日本茶のブランド戦略の推進

品質管理認証システムの構築により、日本茶のブランド戦略を推進します。

【日本茶品質管理認証システム構築事業 19(20)百万円】  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体

#### (3) 輸出振興のための生産、流通、加工技術の開発促進

農林水産物・食品の輸出促進に資する生産、流通、加工技術に関する技術開発を促進します。

【新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 5,200(注)百万円の内数】  
注：平成19年度は「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」で実施  
事業実施主体：民間団体等

#### (4) 輸出力の強化に必要なインフラの整備

農林水産物・食品の安定的な供給の基礎となる**インフラ整備を推進**します。また、強い農業づくり交付金に2,500百万円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金に1,300百万円の**輸出対策枠をそれぞれ設定**します。

【国営かんがい排水事業費等（公共） 415,782（419,383）百万円の内数】

【水産物流通機能高度化対策事業（公共） 98,753（0）百万円の内数】

【強い農業づくり交付金 24,914（34,067）百万円の内数】

【農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 30,546（34,088）百万円の内数】

【森林・林業・木材産業づくり交付金 9,692（9,756）百万円の内数】

【強い水産業づくり交付金 7,730（8,762）百万円の内数】

【乳業再編整備等対策事業 4,120（4,120）百万円の内数】

【農林漁業金融公庫資金の活用】

【農業改良資金の活用】

#### (5) 事業者に対する海外でのサポート体制の整備

「東アジア食品産業活性化戦略」の一環として、東アジア各国主要都市に設置された協議会を通じ、海外において、投資促進に資する情報を共有化・活用するほか、輸出に取り組む事業者に対しても**情報提供等のサポート**を行います。

（食品産業国際競争力強化対策事業 249（308）百万円の内数  
補助率：定額、1／2  
事業実施主体：民間団体）

[担当課：大臣官房国際部貿易関税チーム輸出促進室（03-3502-3408(直)）]

## (9) 農林水産分野の国際協力の推進

【政府開発援助 4, 541 (4, 753) 百万円】

### 対策のポイント

農林水産分野の重要施策と連携した戦略的・重点的な国際協力を行います。

(開発イニシアティブとは)

WTO香港閣僚会合に際して、日本が表明した途上国への支援策。途上国が自由貿易体制から更なる利益を得られるようにするため、途上国の生産の現場から輸出先の食卓等までの一連の流れを包括的に支援するもの。

### 政策目標

- 我が国及び世界の食料安全保障確保への貢献
- 「開発イニシアティブ」の更なる推進等による国際交渉（WTO、EPA等）の円滑化
- 我が国へも影響を及ぼす地球規模での環境問題、越境性疾病への対応

### <内容>

#### 1. アジアにおける鳥インフルエンザ防疫体制強化に向けた支援

アジア地域の鳥インフルエンザのまん延防止に向け、アジア域内の早期通報体制の整備、獣医行政組織の能力向上、ウイルス伝播ルートの解明に対する取組を行います。

アジアにおける鳥インフルエンザ防疫体制強化プログラム 71 (0) 百万円  
拠出先：国際獣疫事務局 (OIE)

#### 2. アフリカ農村地域の貧困削減に向けた支援

アフリカ農村地域の貧困削減に貢献するため、農業生産に不可欠な土地・水資源の劣化防止のための地域特性に応じた対策や稲作の拡大のための農地・灌漑施設の整備など条件整備について検討します。

アフリカ農村貧困削減対策検討調査費 210 (0) 百万円  
事業実施主体：民間団体

#### 3. 海外農業青年への日本型農業技術移転・人材育成事業

開発途上国の農業青年を対象に我が国の持つ環境にも配慮した日本型農業技術の移転を行い、地域リーダーとしての人材育成を図ります。

海外農業青年日本型農業技術移転・人材育成事業 54 (0) 百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：(社)国際農業者交流協会

#### 4. アジア地域の植物新品種保護制度の整備推進

アジア地域の植物品種保護制度の整備・拡充のための人材育成や、地域内の各国間の協力に向けた取組を支援します。

アジア地域植物新品種保護制度整備推進事業 22 (15) 百万円  
拠出先：植物新品種保護国際同盟 (UPOV)

#### 5. 水産資源管理の強化に向けた支援

世界的な規模での水産資源の確保に向け、地域漁業管理機関間の連携を強化して、開発途上国の資源管理を支援します。

地域漁業管理機関機能強化等促進事業 16 (0) 百万円  
拠出先：国連食糧農業機関 (FAO)

[担当課：大臣官房国際部国際協力課 ((03)3502-5913 (直))] ]

## (10) 食品産業の競争力の強化

【食品産業競争力強化対策 858(917)百万円】

### ① 東アジア市場全体を見据えた食品産業戦略の推進

【249(308)百万円】

#### 対策のポイント

我が国食品産業の東アジア地域における展開を促進することにより、東アジア地域の活力を活かした国際競争力の強化を図る「東アジア食品産業活性化戦略」を推進します。

(我が国食品産業と東アジア各国の現状)

- ・国内市場の量的飽和と成熟化。国際化への取組の遅れが欧米系との売上高の格差要因。
- ・一方、東アジア各国は、人口増加と高い経済成長による魅力的な市場。

#### 政策目標

東アジアにおける我が国食品産業現地法人の活動規模 5年で3～5割上昇  
(売上高約84億ドル(17年度)→110～125億ドル程度(22年度))

#### <内容>

#### 1. 東アジア主要都市と日本国内(東京・地方都市)のネットワーク構築

外資導入等の優遇措置、阻害要因、製造・販売条件、技術開発に係る特許取得等を調査・分析し、食品産業の海外展開支援マニュアルを作成します。また、東アジア各国主要都市に協議会を増設し、我が国食品企業へのきめ細かなサービスを行う等、東アジア各国での投資促進に必要となる情報を共有化・活用します。

食品産業分野における専門知識・経験を有した方々の人材バンクへの登録と派遣等を行い、海外現地法人の技術者・経営者等の人材育成・確保を支援します。

【東アジア産学官ネットワーク構築支援事業 58(58)百万円】

【食品産業海外人材育成支援事業 41(50)百万円】

#### 2. 技術開発

食品産業の海外事業展開のための流通・加工等の技術に関する研究開発を推進します。また、開発された技術シーズの海外での実用化モデルについて、現地での有効性を実証し、定着を図る取組を支援します。

【新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 5,200(注)百万円の内数】

注：平成19年度は、「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」で実施

【食品産業技術海外展開実証事業 150(200)百万円】

#### 3. 輸出促進対策との連携

輸出促進対策と連携し、海外事業展開に意欲を有する食品企業が、海外事業展開に先立ち、現地のアンテナショップにおいて自社製品の試験販売などを行おうとする取組を支援するなど、各種支援策が活用しやすい体制を構築します。

【輸出促進対策 2,052(2,337)百万円の内数】

## ② 食料産業クラスターの形成の推進

【609（609）百万円】

### 対策のポイント

地域の食品産業が中核となり、農林水産業やその他関連産業等との連携による「食料産業クラスター」の形成を促進し、国産農林水産物を活用した新商品開発や販路拡大の取組等への支援を実施します。

（食料産業クラスターによる主な取組状況）

1. 鶏内臓肉を有効活用した高濃度アミノ酸発酵調味料「鶏醬」の開発、販売展開（北海道）
2. 鹿沼市特産のハトムギ焼酎等を使用した「美たまるカステラ」の開発、販売展開（栃木県）
3. 加賀野菜を微粉碎した加賀野菜パウダーの開発と微細粉末化装置の開発（石川県）

### 政策目標

食料産業クラスターに参画している食品製造企業の製品出荷額が前年度実績を上回ること

### <内容>

#### 1. 地域の食料産業クラスターによる新商品開発の推進

新商品開発を推進するため、地域の食品産業と農林水産業やその他関連産業等を結びつけるコーディネーターの確保、関係者の交流の促進、人材育成、国産農林水産物を活用した新商品開発を支援します。また、開発された新商品の販路拡大を図るため、流通業者との密接な連携等を推進します。

地域食料産業クラスター機能高度化促進費 237（237）百万円  
補助率：1／2  
事業実施主体：民間団体

#### 2. 地域の食料産業クラスターに対する側面的支援

全国食料産業クラスター協議会を通じ、開発された新商品の販路拡大に資するマーケティング情報を提供します。また、大学、試験研究機関等の食品分野の技術開発の促進や、外食事業者と農業者等との交流会の開催等を行います。

食料産業クラスター機能高度化支援費 209（209）百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体

#### 3. 地域食品ブランドの育成・管理の推進

地域食材を活用した食品の供給及び産地ブランドの確立を推進するため、食品企業等のブランド管理能力の向上等を推進します。

地域食品ブランド育成・管理支援費 163（163）百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体

[担当課：総合食料局食品産業企画課（03-3502-5742（直））]

## (11) 政策ニーズに即した農林水産統計の実施

【政策ニーズに即した農林水産統計 7,154(5,886)百万円】  
(うち農林漁業センサスを除く額 5,701(5,643)百万円)

### 対策のポイント

強い農業づくりと地域を元気づける農山漁村の活性化に資する施策のための統計調査を、統計調査業務の効率化を図りつつ、着実に実施します。

### (農林水産統計の課題)

- 農林漁業・農山漁村の状況の把握等政策の基礎となる統計調査を確実に実施するとともに、国民へより分かりやすく、理解しやすい形で統計データを提供
- 新統計法に基づく政府統計基本計画の策定に対応しつつ、農林水産統計を再構築
- 総人件費改革に対応するため、統計調査を効率化・合理化（農林水産統計地方組織の定員を4,132人（平成17年度）から平成22年度までに2,228人へ半減）

### 政策目標

国家の基本的な指標となる統計、農林水産政策の基本となる統計調査を実施し、国民へ提供

## <内容>

### 1. 強い農業づくりに向けた農政改革の推進に資する統計調査の実施

- ① 米政策改革推進対策に関連して、米の需給計画の策定・検証、集荷円滑化対策等生産調整の確実な実施に必要な米の作況調査等各種生産統計を実施します。また、水稻平年収量について、近年の温暖化の影響を踏まえ、見直すこととしています。
- ② 水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）に関連して、農業経営統計を着実に実施するとともに、集落営農関係の統計について、生産コスト等を把握できるようにするなど拡充して実施します。

### 2. 地域を元気づける農山漁村活性化施策のための統計調査の実施

- ① 農山漁村の活力を引き出す施策のための各種統計調査（農業集落の実態、地域の景況感等を把握する調査）を実施するとともに分析・提供手法を改善し、使いやすく、分かりやすい統計データを整備します。
- ② 2008年漁業センサスの本調査を実施し、その中で、漁業体験の参加人数、水産物直売所の利用者数といった都市との交流状況等の地域活性化の取組を把

握します。

- ③ 2010年農林業センサスに向けた試行調査を実施します（本調査は2010年に実施。本調査の中では地域活性化の取組を調査）。
- ④ 食品循環資源の再生利用等実態調査によりバイオマスの利活用状況を把握します。

### 3. 食と農に関する国家戦略的取組に対応した統計調査の実施

- ① 食料供給コストを把握する調査を実施します（食料供給コスト縮減アクションプラン関連）。
- ② 海外（東アジア諸国）における我が国食品産業の進出状況を把握する調査を実施します（東アジア食品産業活性化戦略関連等）。

### 4. アウトソーシング(民間委託)、IT化による統計調査の効率化の推進

- ① 市場化テストを導入します（公共サービス改革法に基づく包括的民間委託）。
  - ・ 牛乳乳製品統計調査、生鮮食料品価格・販売動向調査、木材流通統計調査のうち木材価格統計調査
- ② 民間調査員調査化・郵送調査化等を推進します。
  - ・ 民間調査員の確保・育成(登録調査員制度、指導・研修会の充実)
  - ・ 経営収支をパソコン上で管理できるソフトを調査キットとして貸与することにより、調査対象農家の記帳負担の軽減、郵送調査による合理化を両立
  - ・ 調査票のプレプリント化等により調査対象者の負担を軽減
- ③ 面積調査において衛星画像と地理情報システム（GIS）を活用した母集団整備の効率化を図ります。

[担当課：大臣官房統計部管理課（03-3502-5621（直））]

# 政策ニーズに即した農林水産統計の実施 概算決定72億円

## 農林水産統計の課題

### ○農林水産政策の基本となる統計調査を実施

- ・ 農林水産政策の推進に直結するデータの収集
- ・ 農林漁業・農山漁村の基本的な状況の把握

### ○農林水産統計を再構築

- ・ 新統計法に基づく政府統計基本計画への対応

### ○統計調査の効率化

〈総人件費改革への対応〉

- ・ 農林水産統計職員を大幅に削減し、他府省へ配置転換（毎年約450人）

<地方統計職員>

4,132人 (H17年度) → 2,228人 (H22年度)

4年で半減

## 平成20年度の主要調査

### 強い農業づくりに向けた農政改革の推進に資する統計調査の実施

- ・ 米の作況調査等各種生産統計（米政策改革推進対策関連）  
（※ 米の生産調整の実行に資する水稲作付面積調査を実施。水稲平年収量の温暖化の影響を踏まえた見直し）
- ・ 農業経営統計、集落営農関係の統計（水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）関連）  
（※ 農業経営統計を着実に実施、集落営農関係の統計を拡充）

### 地域を元気づける農山漁村活性化施策のための統計調査

- ・ 農山漁村の活力を引き出す施策のための各種統計調査を実施するとともに、分析・提供手法を改善  
（※ 活力ある農業集落の実態分析、地域の景況感の把握等）
- ・ 2008年漁業センサス本調査（11月実施）の中で地域活性化の取組を調査  
（※ 漁業体験の参加人数、水産物直売所の利用者数といった都市との交流状況等）
- ・ 2010年農林業センサスに向けた試行調査の実施（※ 農林業センサス本調査の中では地域活性化の取組を調査）
- ・ 食品循環資源の再生利用等実態調査（バイオマス利活用）

### 食と農に関する国家戦略的取組に対応した統計調査の実施

- ・ 食料供給コストを把握する調査（食料供給コスト縮減アクションプラン関連）
- ・ 海外（東アジア諸国）における我が国食品産業の進出状況を把握する調査（東アジア食品産業活性化戦略関連等）

### アウトソーシング、IT化による調査の効率化

- ① 市場化テストの導入（公共サービス改革法に基づく包括的民間委託）
  - ・ 牛乳乳製品統計調査等の3調査について市場化テストを実施
- ② 民間調査員調査化・郵送調査化等の推進
  - ・ 民間統計調査員の確保・育成
- ③ 面積調査における衛星画像と地理情報システム（GIS）の活用

(H17年度 → H20年度)

職員調査	19本	→	(2本)
(一部のみ職員調査)			
調査員調査	7本	→	11本
郵送調査・オンライン調査	6本	→	17本